

第 8 章

アフガニスタンとその周辺地域

ISAF 撤退を見据えて

ユーラシア内陸部の安全保障環境が大きな転機を迎えようとしている。今世紀初頭より継続していた治安維持を目的とする米国をはじめ諸外国の軍による国際治安支援部隊（ISAF）のアフガニスタン駐留が、2014年末までに順次終了する予定である。

ISAFはアフガニスタン安定化の要であり、国内の治安を固めながら、正統かつ民主的に選出された政権によってアフガニスタン全土が統一されることを目指してきた。また、長期間続いた外国軍への依存を次第に低減させつつ、アフガン人自身による治安維持の体制が確立されることも求められた。しかし、現状は、必ずしも理想どおりには進んでいない。アフガニスタン情勢が安定しないまま、ISAFは2014年末までの撤退という時程に従って、その規模を縮小している。オバマ政権の米国をはじめとする国々では、国民の間に厭戦ムードが広まりつつあり、それに応えるべく各国では撤退という公約を果たす必要に迫られている。その一方で、米国をはじめ国際社会は、今後もアフガニスタンにおける軍・治安機関の改革や経済支援を継続するとともに、ハーミド・カルザイ大統領ならびにその後継政権を支えるためにも、形を変えたプレゼンスを維持することとなる。

一方、アフガニスタンは米国をはじめとする北大西洋条約機構（NATO）諸国に極度に依存した現状から次第に自立的なプレーヤーへ脱皮しようとしている。しかし、その展望は決して明るくない。アフガニスタンに安定的統治がもたらされるためには、特にタリバンなどとの和平交渉が重要となってくるが、今後の展開については不確定な部分も多い。

1 カルザイ政権の13年

(1) 混迷続く内政運営

2001年末に発足したカルザイ政権は、国際社会からの承認と支援を受けながら正統な国家を建設する努力をかさねてきた。2004年1月、1年以上にわたる憲法制定のための国民大会議（以下「ロヤ・ジルガ」）での議論を通じ国民各層からの意見を汲み上げつつ、三権分立に基づく新憲法が制定された。経済面においては、カルザイ政権下での2003年から2012年までの名目国内総生産（GDP）は平均して年率約9%の成長を遂げたとされ、2012年（推計値）は11.8%の成長が見込まれている。

しかし、このような急速な成長は国際社会からの支援によるところが大きく、アフガニスタンにおいて、自立的な産業が育成された結果とはいええない。現状において本来主力となるべき農業は、GDPの約3～4割を占めるに過ぎず、また、雨水に依存した農業生産は、灌漑設備が整備されていないこともあって凶作・豊作の変動が激しい。年によって変動があるものの、国家財政の約5～7割は外国からの資金援助によって賄われており、国軍や警察を含む公務員の人件費も外国頼みとなっているのが現状である。

カルザイ政権は内政の運営においても、さまざまな問題を抱えている。政権およびその周辺・縁者の汚職の蔓延、治安回復の遅れなど、カルザイ政権の統治能力に対し否定的な報告も多くみられる。例えば国連薬物犯罪事務所（UNODC）の報告によれば、2012年、国民の約半数が公的サービスを受けるうえで賄賂を要求され、その総額は39億米ドルにのぼるといふ。これは対2009年比で約4割の増加率であり、軍や警察スタッフが贈収賄の対象となることも目立つという。また国際非政府組織（NGO）トランスペアレンシー・インターナショナルが2013年12月に発表した「汚職認識指標」によれば、アフガニスタンは調査対象の177カ国のうち北朝鮮およびソマリアと並んで最下位であった。特に、大統領の実弟でカンダハール県議会議長であったアフマド・ワリー・カルザ

表 8-1 タリバン政権崩壊後の大統領選挙概要

2004年10月9日（候補者数：18人）

候補者	得票数	得票率
ハーミド・カルザイ（移行政権大統領）	4,443,029	55.40%
ユース・カヌーニー	1,306,503	16.30%
ハッジ・ムハンマド・モハケック	935,325	11.70%
アブドゥル・ラシッド・ドスタム	804,861	10.00%

2009年8月20日（候補者数：32人）

候補者	不服審査／ 監査対象 とならなかった 得票数	追加得票数 （注）	合計得票数	得票率
ハーミド・カルザイ（現職）	1,904,900	379,007	2,283,907	49.67%
アブドラ・アブドラ	1,310,334	95,908	1,406,242	30.59%
ラマザン・バシャーロドスト	450,183	30,389	481,072	10.46%

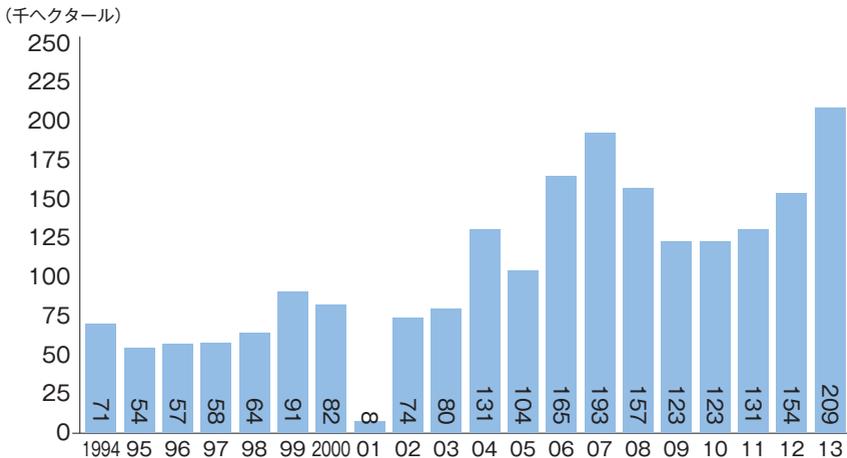
（注）いずれも得票率10%以上の候補者のみ。2009年選挙の「追加得票数」とは選挙不服審査委員会（ECC）の審議をもとに追加された得票数。

（出所）アフガニスタン独立選挙委員会ウェブサイト掲載の2004年大統領選挙結果報告および2009年大統領選挙結果報告をもとに筆者作成。

イ（2011年7月に暗殺）に対する不正蓄財や麻薬密輸などのさまざまな疑惑が浮上したことは、カルザイ政権による統治の正統性について国内外から疑念が呈されるきっかけとなった。さらに、2度の大統領選挙をはじめとする国政レベルの選挙では、時期によって多少の改善があったものの、その公正さについて内外から疑問が呈された。特に、2009年8月の大統領選挙では様々な不正や改竄が報告され、開票結果に多くの疑念が残された。第1回投票で約3割の票を得て第2位につけたアブドラ・アブドラ元外相は、選挙の公正性に異議を唱え、同年11月の決選投票の直前に立候補を取り下げた（表8-1参照）。

ケシ栽培とそれに伴う麻薬の密輸に代表される地下経済の拡張も、アフガニスタン社会にとって深刻な問題である。麻薬生産・密輸の取り締まりは一進一退を続けており、2013年11月に発表されたUNODCの統

図 8-1 アフガニスタンにおけるケシ栽培（1994～2013年）



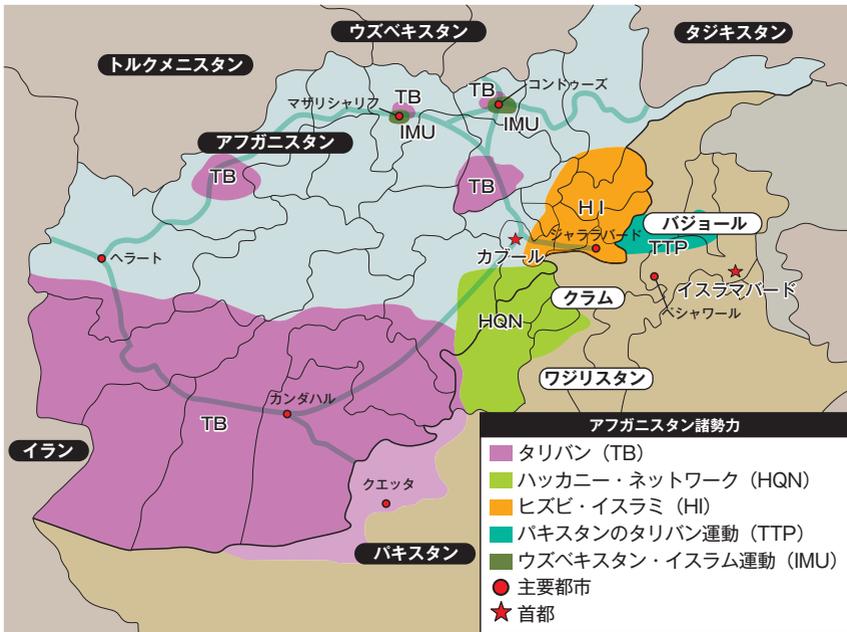
(出所) UNODC, Afghanistan Opium Survey 2013: Summerly Findings, November 2013, p. 5.

計によると、2013年のアフガニスタンにおけるケシ栽培総面積は対前年比36%増の20万9,000haと過去最高の水準に達した。2008年以降の数年間は減少傾向にあった麻薬生産だが、南部および西部を中心に、これまでにない規模での拡大を見せている（図8-1参照）。根強く続くケシ生産とその非合法取引は、正常な国民経済の発展を阻害し、治安情勢の悪化、国民の健康への悪影響にもつながると考えられる。しかし、カルザイ政権はこれらテロ組織の資金源ともなる犯罪を取り締まる十分な能力を持ち合わせていないのが現状である。

（2）タリバンなどの対抗勢力

タリバンおよびその諸分派は、パキスタン領内に拠点や避難地を置きながらアフガニスタン領内に進出し、カルザイ政権の統治に対抗する勢力としてその地歩を固めてきた。また欧米を中心とした外国軍の駐留に対し、アフガニスタンへの介入として異議を唱え、イスラムに基づく統治の実現を目指した武力闘争を現在も続けている。9.11テロ以後の米軍のアフガニスタンにおける軍事行動によって、一旦は雲散霧消したとみ

図 8-2 アフガニスタン諸勢力の活動領域



(出所) Stanley McChrystal, My Share of the Task: A Memoir (New York : Portfolio/Penguin, 2013), pp.302-303 などをもとに執筆者作成。

られたものの、タリバンはその後、体制を立て直し、現在はパキスタン領内を含め実効支配をする領域を固定化しつつある。2000年代後半より、アフガニスタン国内においてもその勢力を復調させており、カルザイ政権による実効支配が及ばない地域が今も存続している。タリバンの主張では、ヌーリスタン県のように東部や南部でタリバンの制圧下にある地域が拡大しているという。一方、カルザイ政権のエネルギー・水問題相であり、西部ヘラートの軍閥指導者でもあるイスマイル・ハーンのように、政府の要職にありながら自身の本拠地で地元住民に対してISAF撤収後のタリバンの復活に備えて自衛のため武装を呼びかける有力者も現れている。

カブールのカルザイ政権と並行してアフガニスタンの一部の領域でタ

リバンが勢力を維持し、またパキスタンとの国境を越えて活動し続けていることには、いくつかの理由が考えられる。第1に、パキスタン領内を含め、この地域の主要民族であるパシュトゥーン人には独自のネットワークがあり、その中でタリバンは活動の余地を確保できたという点である。2001年の政権崩壊後、タリバンに属していた人々は雲散霧消したというよりも、実は生まれ故郷や親族のいる村に戻り、次の展開に備えて待機していたととらえた方が自然であろう。

第2に、カルザイ政権による統治への信頼が低いあまりに、地方村落の住民の中にはタリバンの活動を許容する人々が一定数存在すると考えられるという点である。タリバンの側も、民心掌握のために映像や冊子などで米国やカルザイ政権を批判するプロパガンダを進めてきた。確かに、都市住民を中心として、原理主義的なイスラムに基づく習俗を強制するタリバン政権に比べ、より思想信条の自由が許容されるカルザイ政権を歓迎する人々が多い。実際、タリバンを含めた反カルザイ勢力は、個別の村落を勢力下に置くことには成功しても、その領域的拡張や支持の固定化には難航している。一方で南部を中心とするパシュトゥーン人の地方村落を中心に、政治秩序を提供し、ケシ栽培、麻薬密輸といった犯罪を黙認することで一定の経済的な安定性をもたらしてくれるタリバンを容認する人々も根強くいるという。そこでは、脅迫によってタリバン兵となった者がいる一方、貧困ゆえ食い扶持をあてにして進んでタリバンに加わる者もいるといわれる。

2000年代を通じてタリバンの分化が進んだが、こうした背景もあり、タリバンは凝集性の高い、非妥協的な集団であるという評価が定着しつつある。その指導者であるムハンマド・オマル師の権威は未だ高く、彼が率いる評議会、通称クエッタ・シューラがタリバン本体を実質的に運営している（以下、単に「タリバン」と表記する場合、このクエッタ・シューラ主導の集団あるいはその運動を指す）。クエッタ・シューラという名称は、2001年のタリバン政権崩壊後、この主要勢力がアフガニスタン国境に近いパキスタン領内のバローチスタン州にある都市、ク

エッタに移動し、その拠点としたとみられることに由来する。タリバンは2000年代後半以降、アフガニスタン領内、とりわけ東部や南部の諸県においてテロ行為を含む武力攻撃を恒常的に仕掛け、勢力を拡大し、一定の領域を2013年現在も勢力下においている。そして、タリバン政権期に使用していた国名「アフガニスタン・イスラム首長国」を名乗り、カルザイ政権の正統性を否定している。また、後述するように外国に事務所を開設し、米国やカルザイ政権と交渉するなど外交部門的な機能も有している。

このタリバンと一線を画し活動する集団としては、ハッカーニー・ネットワークがある。これもパシュトゥーン人勢力であるが、歴史的にパキスタンの軍統合情報局（ISI）との強いつながりを持っているとされる。1980年代に活躍したムジャヒディーンであるジャラルッディーン・ハッカーニーの子息シラジュッディーンが指導し、その幹部には親族が多い。アフガニスタン東部のパクティア県やガズニ県などを拠点とし、パキスタン領内の連邦直轄部族地域（FATA）の北ワジリスタンの一部も勢力下にあるとみられる。米国は2012年9月8日、このハッカーニー・ネットワークを制裁対象となる「テロ組織」に認定した。

「タリバン」を自称し、主としてパキスタン領内でテロ活動を行っているパキスタン・タリバン運動（TTP）やパンジャブ州南部を拠点とするラシュカレ・ジャングヴィは、著しく土着的な勢力の連合体として組織が編成されている点や自爆攻撃を多用する行動形態などから判断して、タリバン本体とは異なる組織ととらえるべきであろう。TTPは2007年12月12日、分離主義的民兵を組織する40あまりの部族指導者たちが北ワジリスタンに集まり編成された。TTPは血縁・地縁によって結束しており、パキスタン国外において未遂を含めたテロ活動を繰り返してきた。2012年10月9日、メディアで実名を公表して女子教育の必要性を訴え、イスラム原理主義者による女子学校破壊活動を批判していた少女、マラーラ・ユースフザイーに対する銃撃を行ったのは、このTTPである。また米国内でのテロ活動としては、2009年9月のニュー

ヨークでの地下鉄爆破未遂や、2010年5月の同じくニューヨークのタイムズ・スクエアでの車両爆破未遂などに関与した。このためTTPは米国によるパキスタン領内でのテロ掃討作戦において攻撃対象となっており、2013年11月1日のハキムッラー・メスード司令官をはじめ、これまで複数の指導者が無人機攻撃によって殺害された。

アフガニスタンおよびパキスタンの山岳地帯には、これ以外にも複数の非合法武装勢力が潜伏していると考えられる。代表的なものとして、ソ連による軍事介入以来のムジャヒディーンであるグルブッディン・ヘクマティアル率いるグルブッディン派イスラム党や、独立後の旧ソ連・中央アジア諸国とりわけウズベキスタンを席卷したウズベキスタン・イスラム運動(IMU)が挙げられる。IMUはウズベキスタン当局による弾圧を逃れ、1990年代末までに拠点をアフガニスタン領内に移したが、9.11テロ後の米国による軍事作戦によって、当時の指導者が殺害されるなどの壊滅的な打撃を受けた。しかし、その後もパキスタン領内などで拠点を維持し、一定の勢力を保ってきた。このIMUもまた米軍による攻撃の対象となっており、2012年4月、パキスタン領内に潜伏していた指導者アブ・ウスマン・アーディルが無人機攻撃で殺害されている。

これら武装勢力の周辺国への影響としては、2013年5月、アフガニスタン領内のチェチェン系ならびにウズベク系の青年がアルカーイダやタリバンのもとで軍事教練を受け、トルクメニスタンやタジキスタンの国境付近に潜伏しているとの報道がなされた。しかし、ロシアの有識者の間では、これらの武装勢力が近い将来国境を越えて旧ソ連・中央アジア諸国に侵入する可能性については否定的な見解が有力である。

2 アフガニスタンの対外政策と地域情勢の不安定化

(1) 自立的プレーヤーへの転換？

カルザイ大統領は本来、米国に乞われてアフガニスタン政府の指導者となった人物である。ジョージ・W・ブッシュ政権期には非常に緊密な

2 国間関係が維持されており、米国のジャーナリスト、ボブ・ウッドワードによれば定期的なテレビ会議が「ほぼ2週間に一度」行われるなど、大統領同士による直接の話し合いの場が設定されてきた。しかしバラク・オバマ大統領は、この前任者の慣習を断ち切った。その背景には、国家指導者の個人的関係に依存する態勢を修正するとともに、大統領個人が戦術的な細目に固執するのを回避する意図があったと考えられる。オバマ政権は、カルザイ政権の米国依存を解消する明確な方針を持っていた。2009年1月、就任直前のジョセフ・バイデン次期副大統領がリンゼー・グレアム上院議員とカブールを訪れた際、カルザイ大統領との間で繰り広げられた非難の応酬は、その後の展開を象徴していた。米国側がカルザイ政権の腐敗、側近や親族への過度の利益誘導を批判したのに対し、カルザイ大統領は米軍の攻撃による民間人の死傷者について不満をぶつけた。そして2009年3月27日にオバマ政権が発表した対アフガニスタン・パキスタン新戦略では、テロ対処の軸足がアフガニスタンからパキスタンに移されることが示され、パキスタン国内で活動するテロリスト・ネットワークを解体することが目標として掲げられた。

ただし、結果からみるとオバマ政権のカルザイ政権への対応は折衷的なものであった。2003年からオバマ政権期も含めた10年間、米国は中央情報局（CIA）を通じ、アフガニスタン大統領府に対し資金供与を続けてきたことが明らかになっている。2013年4月の報道によると、毎月数十万～数百万ドルが現金で手渡され、カルザイ政権側はこれを軍閥の懐柔や、大統領支持者への手当などさまざまな方途に利用したという。これに対し「アフガニスタンでの汚職の最大の根源は米国だった」との皮肉な指摘もあった。

カルザイ大統領側にも、米国に対する不満が高まっている。その背景には、米国のアフガニスタンに対する安全保障分野をはじめとする支援の体制や方針が、アフガニスタン側の利益に合致していないという認識があると考えられる。例えば、2012年10月、カルザイ大統領は米軍がアフガニスタン国内の反乱対処を進めているにもかかわらず、米政府は

それに適う十分な装備をアフガン軍側に提供していないと批判した。また、米軍の作戦によって多数の無辜の民間人が犠牲になっていることについても再三にわたって批判している。こうした背景があり、アフガニスタンの世論は、米軍をはじめとする諸外国軍の駐留を積極的には支持していない。一方、米軍もまた、現地住民に対して十分に配慮を施していたとはいえない面もあった。2012年2月20日、カブール近郊のバグラム米軍基地で米兵によって誤ってコーランが焼却されたことが発覚し、アフガニスタン国内で反米運動が拡大した事件があった。このようなアフガニスタンの文化や宗教に対する配慮に欠ける行動に起因した事件の発生は、駐留外国軍へのアフガニスタン国民の不信感を増長させた。

米国をはじめ欧米諸国は、アフガニスタンでの作戦の長期化と犠牲者の増大による国民の厭戦ムードも踏まえ、治安権限移譲を進めている。オバマ政権による方針の転換、カルザイ政権側の米国に対する不満の高まり、また、アフガニスタン国民の駐留外国軍に対する不信感により、カルザイ政権は、中長期的には、米国・NATO 諸国への極度の依存状態から脱し、少なくとも対外関係の構築については自立したプレーヤーたんとしている。例えば、2004年以来、カルザイ大統領は中露や旧ソ連・中央アジア諸国を正加盟国として構成される、地域安全保障に関する対話枠組みである上海協力機構（SCO）の年次首脳会合にゲストとして参加し続けた。アフガニスタンにとってSCOは、中露をはじめとした近接するユーラシア域内主要国との協調をアピールする格好の舞台となっており、2012年には正式に機構のオブザーバーとしての資格を認められた。加えて、近隣諸国との2国間関係、とりわけインドやイランとの関係を強化させながら、アフガニスタンはユーラシアの中で均衡的な対外政策を進めようとしている。しかし、次項で示すように最も重要な隣国であるパキスタンとの関係は単純に強化されているというわけではない。

(2) パキスタン内政動向とアフガニスタンとの危うい関係

建国以来、パキスタンにとってアフガニスタンは国家安全保障上の不安要因であった。19世紀末に英領インドとアフガニスタンとの間に引かれた人為的な境界線デュアランド・ラインに基づき、現在の二国間の境界が設定されている。そのため、パキスタンの対アフガニスタン国境管理は極めて脆弱である。また冷戦期には、アフガニスタンのパシュトゥーン人による自治運動が、パキスタンの弱体化をめざすソ連からの武器供与によって、パキスタン国境付近での武力衝突にいたるなど、2国間の緊張が高まった時期もあった（パシュトゥーンニスタン問題）。カルザイ政権成立後も、この2国間関係は本質的に変化していない。

パキスタンでは現在、民主的な政治制度の構築が進められている。2008年に軍出身のパルヴェーズ・ムシャラフ大統領が退任したのち、文民主導の連立政権が復活した。また、2010年の憲法改正によって、下院解散権をはじめムシャラフ政権期に強化された大統領の権限は大幅に縮小された一方、統合参謀本部議長や陸海空の各軍の参謀長などの軍要職の人事について首相の助言が義務付けられるなど、行政権やその責任は首相のもとに集まることとなった。2013年5月11日には、パキスタン史上初めて、5年間の文民政権が継続した後の下院総選挙が実施された。この結果、ナワーズ・シャリフ率いるパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派（PML-N）が圧勝し、同党主導の連立政権が発足した。シャリフ首相は従来TTPに対して柔軟な姿勢を示しており、首相就任後はTTPとの対話に慎重な態度を示していたものの、和平交渉に向け調整が進められていた。しかし、前述したように、11月、メスードTTP司令官が米国の無人機攻撃によって殺害されたことにより、この和平交渉も頓挫した。加えてTTPはパキスタン政府に対する報復を宣言している。

パキスタンにおける近年の民主化の進展は、軍の支持という裏付けがあってこそ実現した。この軍を事実上率いてきたのは、アシュファク・パルヴェーズ・キヤーニ陸軍参謀長である。彼は2007年にムシャラフ大

統領が兼任していたポストを引き継いで以来、陸軍参謀長の職にあったが、2013年11月29日に退き、ラヒール・シャリフ中将が陸軍参謀長に就任した。これは、先述した首相に軍幹部人事についての助言義務が付された2010年改正憲法下で最初の陸軍参謀長の交代であり、シャリフ政権が軍と良好な関係にあることを示すものでもあった。

パキスタン政府は、米軍およびISAF撤退後のアフガニスタンにおける治安について懐疑的であり、近年はこれまで以上にFATAをはじめとするアフガニスタン国境地域でのテロ掃討や国境警備に力を傾注している。しかし、テロ攻撃などによる犠牲者の数は依然高い水準にあり、兵士を含む治安関係者の死傷者は2009年の約4,000人を頂点に減少傾向にあるものの、その後も年間2,000人前後で推移しているとみられる。民間人のテロ犠牲者の数も2009年を頂点に減少傾向にあるが、2012年の段階でも依然1,000人を超えている。このようにパキスタンは、強大な軍を保持しながらも、領土保全という主権国家の根幹をなす機能に問題を抱えている。その一方で、パキスタン政府は国内のテロ攻撃とともに、そのテロへの対処を名目とする米軍による無人機攻撃も、国家主権を侵害し、国民の人権や安全を脅かすものとして批判している。

更に国境管理に関してパキスタンはアフガニスタンとの間に火種を抱えている。アフガニスタン当局者の発言によると、2013年5月1～2日、ハイバル峠に接するナンガルハール県でパキスタン側と銃撃戦が発生し双方合わせて10人が死亡、5人が負傷した。ただし、キヤーニ参謀長自身は在任中、アフガン国軍(ANA)ならびにISAFのカウンターパートと国境管理をめぐる協議を行うなど、信頼醸成に腐心しており、ANA士官のパキスタン領内での訓練などについて提案したりもし

ている。これはインドが ANA に対して提供する訓練に対抗する措置という側面もあると考えられるが、アフガニスタンとパキスタンとの間では、二国間での軍事的な信頼醸成の構築に向けた努力も行っており、一部にはその進展に対する評価もみられる。また、旧宗主国の英国が仲介し、2013 年 2 月および 10 月の 2 度にわたって、3 カ国首脳会談が行われた。

(3) ロシアと旧ソ連・中央アジア諸国

ロシアは 1980 年代の軍事介入の失敗というトラウマを克服し、政治・経済の分野で順調にアフガニスタンとの 2 国間関係を発展させている。また、ロシアの政治指導者の間では、アフガニスタンの安定化は、ロシアにとっての主要な安全保障上の課題であるとの認識が一般化している。例えば、2013 年 11 月上旬に行われたインタビューの中で、セルゲイ・ショイグ国防相は「国際イスラム主義者のテロリズム」、「対ロシア国境に向け継続中の NATO 拡大」と併せて「2014 年の西側連合部隊のアフガニスタンからの撤退」を、ロシアが直面する 3 つの軍事的脅威として挙げている。

ロシアはアフガニスタン情勢に対応し、中央アジア方面においても装備ならびにその運用の強化を進めている。上記のインタビューでショイグ国防相は、要員の減少傾向にあったタジキスタン駐留ロシア軍 201 師団の増強を示唆した。すなわち、2013 年末に向けて充足率を約 80% に、さらに 2014 年 4 月のアフガニスタン大統領選挙までに 100% に引き上げるとともに、装備の更新、技術の向上を促進する方針を示した。また、ロシア空軍の駐留するキルギス共和国のカント基地も要員を倍増させ、2013 年末までにはヘリコプターおよび航空機を追加し、山岳地帯での活動に適応させる予定である。

またロシアは、旧ソ連・中央アジア諸国と結成している集団安全保障条約機構 (CSTO) の枠組みの中でアフガニスタンの情勢変化に対処する姿勢を示している。2013 年 9 月 23 日、ソチで開催された国家元首に

よる CSTO 理事会では、アフガニスタンと接するタジキスタンの国境管理を強化するための追加支援について協議がなされた。

ロシアに限らず、旧ソ連・中央アジア諸国にとっても、アフガニスタンの安定化は自国の安全保障に密接に関わる重大な関心事である。これらの国々は、これまで ISAF の活動のための補給ルートである北方供給ネットワークの運用によってアフガニスタンでの外国軍の活動を支援し、NATO 諸国との連携を維持する一方、CSTO や SCO の枠組みを活用し独自の対策も追求している。

ただし、中央アジアにおける米軍のプレゼンスについて、まもなく大きな変化が見込まれる。2013年6月20日、キルギス議会は、2001年以来アフガニスタンでの作戦のために活用されてきた、同国のマナス中継センターを2014年7月までに閉鎖することを可決した。同国のアルマズベク・アタムバエフ大統領は、2011年の就任当時から同センターの閉鎖を公約していた。10月18日、米国防省は同センターに代わる輸送中継点をルーマニアに置くことを発表した。報道によれば、黒海沿岸に近いミハイル・コガルニチャウ空港がアフガニスタンからの撤退作戦を含めた要員・物資の輸送に活用される。

(4) 近隣のパートナーを探して——インド、イラン、中国との関係

インドは近年、冷戦期以来長らく混乱していたアフガニスタンとの関係を著しく修復しつつある。インドはソ連の友好国として、ソ連によるアフガニスタンへの軍事介入後に成立した社会主義政権を支持してきた。1990年代半ばに成立したタリバン政権については、これを支援するパキスタンとの関係から国家承認をせず、社会主義政権崩壊後のム

ジャヒディーン政権で国防相などを歴任していたアフマド・シャー・マスウードら北部同盟側を支援してきた。カルザイ政権成立後に外交関係が回復し、現在はカブール駐在大使館のほかアフガニスタン各地に4つの総領事館を構えている。経済関係では2国間の貿易が特に2000年代後半より急成長しており、アフガニスタンにとってインドはパキスタンに次ぐ第2位の輸出相手国となった。2011年10月4日、インドとアフガニスタンは初の2国間での安全保障に関する取り決めとして、戦略パートナーシップ協定を結んだ。これは、アフガニスタンにおける社会基盤や諸制度の再構築のための支援、教育・技術支援、天然資源開発のための投資促進、インド市場向けのアフガニスタンの輸出産品の免税措置に加え、アフガニスタンの和平・調停プロセスの支援について長期的な方向性を示したものである。

インドがカルザイ政権との関係を重視する背景には、カルザイ政権およびその後継政権との良好な関係を維持し、アフガニスタンにおける影響力を高めることでパキスタンを牽制し、その立場を有利なものとしようとしている側面があると考えられる。1990年代にパキスタンの治安・情報機関が育成・支援することでアフガニスタンに勢力を広げたタリバン政権に対して、インドが一線を画していたことを含め、インドはこの点で一貫した外交方針を保っているように見える。他方で、アフガニスタン国内でのインドの存在感の増大はテロ活動を誘引しており、2008年7月、2009年10月、2010年2月の3回にわたってインド大使館および大使館員宿舎が攻撃の対象となった。これらの事件は、ISIからの支援を受けてきたとされる前述のハッカーニー・ネットワークによる犯行と考えられている。

シーア派の宗教国家であるイランは、過激なスンニー派勢力であるタリバンとは対立関係にあった。このためイランは、タリバンと比べて「よりましな」相手であるカルザイ政権との関係構築を進めてきた。前述のCIAからカルザイ大統領への「裏金」供与も、イランがそれに先立って彼に資金を受け渡していたことが呼び水となったと報じられている。

ただし、こうしたイランからのカルザイ大統領への資金供与は、その後中断されているという。イランは2011年12月にアフガニスタンとの間に相互防衛条約を結んでおり、またNATO軍が長期にわたってアフガニスタンに駐留している現状を問題視している。このため米国とアフガニスタンとの2国間安全保障協定の調印には反対している。

イランはまた、アフガニスタンで展開するタリバン諸分派や、バローチスタンを拠点とする非合法のスニー派過激勢力であるジュンドウラーなどの、自国の東部国境地域の治安に影響を及ぼす過激勢力の流入を警戒している。さらに、旧ソ連・中央アジア諸国と同じく、国境を越える不法な武器、麻薬、ヒトの流れを食い止めることも重要な課題であると考えている。これに関連し、2013年11月にロシアのメディアで報じられたイランの警察当局者のインタビューでは、アフガニスタン政府は自国内の問題を管理できる立場にあるとの評価をしながらも、一方で、アフガニスタン駐留米軍が、唯一の換金作物であるケシ栽培を禁止することで地元住民が離反しタリバン側につくことを恐れて、ケシ栽培を黙認し事実上保護していると批判している。

中国は、自国の安全保障ならびに経済の双方の観点から、アフガニスタンに注目しつつある。アフガニスタンやパキスタンにおいて戦闘訓練を受けたとされる、新疆ウイグル自治区におけるウイグル人分離主義者の存在は、中国国内の治安に対する懸念材料であり、中国政府は彼らがテロ集団化しているとの主張を繰り返している。2013年に入ってから、同自治区においてウイグル人が首謀したとされる「テロ攻撃」が相次いだと報道されている。また、10月28日の北京・天安門で自動車暴走・炎上した事件もウイグル人独立派によるテロ攻撃とされ、事件後の11月1日、タシュケントにあるSCO地域反テロ機構(RATS)を訪問した孟建柱・中国共産党中央政法委員会書記は、背後に東トルキスタン・イスラム運動の指示があると述べた。中国は国内の反政府ウイグル人勢力を制圧するためにも中央・南アジアの関係諸国との治安強化に向けた連携を進めようとしている。2012年9月22日、治安・司法部門を

統括する周永康・中国共産党政治局常務委員が同党幹部としては46年ぶりにアフガニスタンを訪問したことは、その一例であり、この際、中国はアフガニスタンに対し警察の訓練・資金・装備に協力する合意書を取り交わした。

中国は経済的な利益に基づくアフガニスタンとの関係構築も積極的に進めようとしている。その象徴的な事業として、ロガル県アイナク鉱山の開発が挙げられる。これは入札を経て中国冶金科工集团公司（MCC）が2007年より30年期限のリース権を獲得した事業であり、2014年からの生産開始を目指している。しかし、これらの計画は必ずしも順調に進んでいない。MCCの事業では、採掘現場にある遺跡の保存問題などが浮上し、商業生産の見通しは立っていない。資源関連では、このほかに中国石油天然気集团公司（CNPC）がアムダリア鉱区のカシュカリ、バザルハミ、ザマルドサイの3つの油田開発に参入しているが、報道では、これも地元軍閥からの妨害を受け治安が悪化していることから、必ずしも順調ではないようである。

3 国際社会による安定化に向けた関与

(1) ISAF 撤退後のアフガニスタンの治安維持

国際社会はアフガニスタンが不安定になることで安全保障上の脅威が拡散することを懸念し、同国に対する介入を行っている。このような介入は、2014年のISAF撤退によって完結することではなく、強制度を低めながらもアフガン独自の治安維持のための実働部隊が機能するため、それを育成・支援する態勢を継続することが求められている。

2009年12月、オバマ大統領は、翌2010年前半までにアフガニスタンに3万人の増派を行い、その後定期的に情勢を評価した上で、2011年7月に軍事任務の変更時期についての考慮を行うと発表した。実際には2011年6月の第2次アフガニスタン新政策において、年内に米兵1万人を帰還させ、増派分の戦闘部隊についても2012年夏までに撤退さ

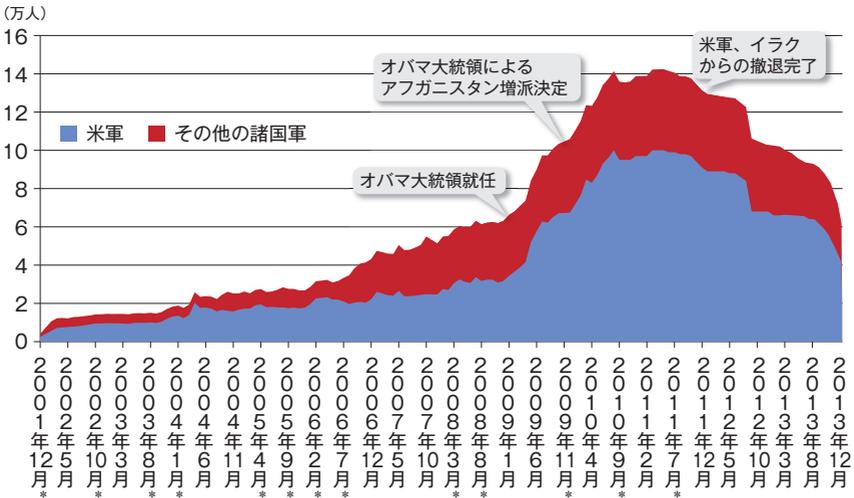
せるとの方向性が示され、2014年までの治安権限移譲という期限の設定がなされた。

2012年5月21日、シカゴでのNATO首脳会合にあわせ、ISAF貢献国やアフガニスタン政府によるサミットが開催されたが、ここで採択された共同宣言では、米軍とともにNATO加盟国で構成されるISAF派遣部隊についても、2014年末までの任務完了が再確認された。また、移行期間後もNATOとアフガニスタン政府との緊密なパートナーシップを継続するなど、治安権限移譲後のアフガニスタン安定化に向けた国際社会の貢献の方向性が示された。その中で、NATOはISAFに代わり、戦闘を目的としない「遂行支援」(Resolute Support)と呼ばれる訓練・助言・支援に重点を置くミッションを配置することとなった。

ISAFの軍事プレゼンスの縮小と治安権限の移譲は、上記のNATOサミットで示された方針に従って着実に進んでいるとみられる。ブルッキングス研究所のとりまとめでは、2011年に10万人まで達していた米軍は2013年11月現在、5万人弱まで縮小した。また、そのほかのISAFの駐留規模も同年8月1日現在の数字で約2万7,000人まで低下した(図8-3参照)。非NATO加盟国では最大規模の派遣を続けていたオーストラリア軍のうちウルズガン県に駐留していた主力部隊も、2013年末までに撤退した。

ISAF撤退後の米軍の駐留については、アフガニスタンと米国との2国間安全保障協定によって規定されることとなっている。両国間には、2012年5月2日、オバマ大統領がバグラム空軍基地を電撃訪問した際、カルザイ大統領との間で調印した「永続的戦略パートナーシップ協定」が存在している(発効は同年7月4日)。しかし、ここには2015年以後の米軍駐留の規模や条件について具体的な記述が盛り込まれなかった。これら駐留軍の地位に関する問題は、その後も断続的ながらも両国間で協議され、2013年11月20日までに「安全保障協定」としてその骨子が政府間で合意された。同年7月の時点で米軍は、2014年10月中に、すなわち現行の駐留指令期限の90日前までに、この恒久的枠組みや

図 8-3 外国駐留軍の要員数の推移 (2001~13年)



(注) 米軍の数は概数。「その他の諸国軍」の数は推計値の場合がある (*印のついた月)。
 (出所) ブルッキングス研究所によるアフガニスタン関連統計情報ページ掲載のデータをもとに執筆
 者作成。

NATO による遂行支援任務が開始されるという日程を立てている。

なお、アフガニスタンでの最高意思決定機関であるロヤ・ジルガは、2013年11月24日、この2国間協定を承認し、その際のアフガニスタンの報道によれば、米軍は2015年以降も5,000~1万人の要員をアフガニスタンに駐留させることとなる。

ロヤ・ジルガは、カルザイ大統領に対して2013年中に協定に調印することを勧告し、米国もこの姿勢を歓迎した。しかし、カルザイ大統領は協定調印にはさらなる交渉が必要であり、また、次期大統領により調印がなされるべきとして、自らが速やかに調印することを拒んでいる。カルザイ大統領は、民家への軍事作戦を全面的に停止するよう求めたほか、グアンタナモ湾基地に拘留されているすべてのアフガニスタン国籍者の帰還など、調印のための新たな条件を提示している。これに対して、スーザン・ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官や、アナス・フォーラムセン NATO 事務総長は、速やかな協定調印がなければ2015年

以後の米軍ないし NATO 軍の全面撤退もやむを得なくなると発言し、カルザイ大統領に翻意を促している。2013年12月21日、NATOもISAF後の遂行支援にかかわる地位協定についての交渉をアフガニスタンとの間で開始した。ただし、これは米国・アフガニスタンの2国間安全保障協定の調印後の締結を前提とした交渉である。

2国間安全保障協定に向けた政府レベルでの交渉が難航しているものの、米軍は、特殊部隊を含めた部隊レベルでの駐留継続に向けた拠点構築の準備を進めている。例えば、北部バルフ県のマザリシャリフ市郊外の国際空港には、ドイツ空軍が主体となっているキャンプ・マールが併設されており、これまでも同キャンプを拠点としてタスクフォース373と呼ばれる米軍特殊部隊などが作戦を実施してきた。マザリシャリフはウズベキスタンに近い交通の要衝で、1990年代のタリバン政権期もアブドゥル・ラシッド・ドスタムを指導者とするウズベク人勢力により支配されていた地域の中心地であり、伝統的にパシュトゥーン人による統治から一定の距離を保ってきた地域である。報道では、米軍特殊部隊は、マザリシャリフにISAFとは別に60機以上のヘリコプターを配備しており、地元県知事も2014年以降の駐留について容認しているという。したがって、このマザリシャリフに2015年以降も米軍は引き続き駐留するものと考えられる。

(2) 軍・治安機関改革に向けた支援

アフガニスタン独自の治安能力構築のために、ISAFからアフガニスタン人兵士や警察官が主体である「アフガン国家治安部隊」(ANSF)へ治安権限が移譲されることになっており、これは、NATOリスボン首脳会合(2010年11月)で採択されたロードマップに従い、2011年7月から段階的に実施されている。2012年のNATOシカゴ首脳会合では、このプロセスが順調に進行していると評価された。

2013年6月18日には、アフガニスタン全土の治安維持権限をISAFからANSFに移行する手続きが始まった。これにより、ANSFが治安

維持の指揮を執ることとなり、ISAF はあくまでもそれを支援する立場に回った。2012 年 10 月までに ANSF は 35 万 2 千人の要員を擁するまでになったが、アフガニスタン政府の財政を逼迫させるおそれがあることから、2014 年以降は 23 万人程度まで規模が縮小される見通し

である。この規模での年間の維持費は約 41 億ドルと算定されるが、アフガニスタン政府が負担する金額はそのうち 5 億ドル、米国以外の NATO 加盟国の分担が 13 億ドル、残りを米国が支援することとなっているという。2013 年 9 月に発表された「ISAF 司令官による状況報告」（2013 年夏版）によれば、ANSF の実力は「戦術的にタリバンを凌駕しているのは明白」であるという。また、「ANSF は依然として足腰が弱いものの、重要かつ本当に充実した進歩を遂げた」として、とりわけ野戦部隊、空軍、兵站、諜報についての進捗を評価している。しかし、これらの部隊の練成の程度や攻撃能力を疑問視する指摘もある。

ISAF から ANSF への治安維持機能の移譲は、アフガニスタンの経済や財政にも少なからぬ影響を及ぼすとみられる。経済的自立が達成されていない中、アフガニスタン政府は ANSF の要員維持のための財源の大半を国際社会に依存せざるを得ない。このような財政状況は、国家の統治形態として必ずしも妥当なものとはいえないが、当面は、この国とユーラシア内陸部の安定とを支えるため、国際社会の総意として支援体制を維持すべきであろう。その一方で、アフガニスタン向けの支援全体のうち、現状ではその多くが治安部門に投入されており、復興・開発のための支援が後回しになっているという指摘がある。治安と開発は、どちらかが優先されるべきものではないが、国家の統合維持や将来の安定のためには、現状のように治安部門が優先される支援体制はやむを得な

解説

ANSF と治安権限移譲プロセス

ANSF は、ANA、アフガン国家警察 (ANP)、アフガン空軍 (AAF) から構成されている。2013 年 10 月現在、ANA は約 1 万 1,000 人の特殊部隊を含む約 18 万 5,300 人、ANP は約 15 万 2,600 人、AAF は約 6,600 人を擁している。現在の ANA は、米軍介入後の 2002 年に再建され、1 つの師団 (カブール駐屯、2 旅団を構成) をはじめ国内各地に軍団、旅団を展開する。ANP は内務省管轄の準軍隊組織であり、交通警察、消防団を含む制服警察、麻薬取り締まり、テロ対策、犯罪調査などを担当する部局を含む犯罪対策警察、そして都市部での緊急事案やテロ対処を含めた反乱鎮圧のために編成された市民秩序警察ならびに国境警察からなる。AAF は、2007 年に陸軍の一部として再建された。兵士は志願制であり、2 人の保証人、犯罪歴調査、薬物検査などの審査を経て採用されている。女性要員は ANSF 全体で 2,000 人超と比率にして 1% に満たないものの、国軍編成の近代的側面として対外的に喧伝されている。

これら国内・対外的な治安をつかさどる組織は、カルザイ政権下で再建され、拡大の一途をたどってきた。また、欧米軍による支援のもとで装備の充実および要員の訓練を進め、治安維持権限を掌握する領域も拡大している。「インテカル」(パシュトゥー語で「移行」の意味) と呼ばれる欧米軍から ANSF への治安権限移譲プロセスは、2011 年 3 月 11 日の第 1 区域 (首都のあるカブールなど 3 県およびマザリシャリフ、ヘラートなど 4 都市) から始まり、順次領域を広げて進められた。2013 年 6 月 18 日には最終区域である第 5 区域 (主に南東部の対パキスタン国境付近の諸県) での移行が開始された。これらのプロセスに併せて ISAF 諸国軍の撤退も順次進んでいるとみられる。

いといえる。

旧ソ連・中央アジアといったアフガニスタン周辺諸国を含めた多国間での支援の取り組みに視野を広げると、米国および欧州連合 (EU) が重要な役割を果たしていることがうかがえる。2013 年 6 月、EU は中央アジア諸国との初めての高級実務者レベルでの安全保障対話を実施した。中央アジア各国からは外務次官が出席し、麻薬密輸取り締まり戦略および同問題に関するプログラムについて協議しており、今後、この対話枠組みは定例化される予定である。米国も年次の 2 国間協議を通じ、事実上、国防省が主導しながらも、国務省とともに中央アジア諸国と対

話を継続している。最近の成果としては「米・中央アジア麻薬対策構想」(CACI)が策定された。これは、アフガニスタンから国境を越え密輸される麻薬を取り締まるため、旧ソ連・中央アジアの5か国に対し420万米ドルの支援を行うものであり、別途、国防省の実施する中央アジア麻薬取締プログラム(1億100万米ドル)とも連動している。

治安部門改革については、EUとその加盟国が「中央アジア国境管理プログラム」(BOMCA)など、中央アジア諸国の対アフガニスタン国境をはじめとする国境管理のスタッフ訓練、警察改革、司法改革に焦点を当てた長期的な支援を進めている一方、米国はより軍事部門に特化しつつ、より短期間での訓練や物的支援に重点を置いた政策を進めている。

(3) タリバンとの和平交渉の展開

米国はこれまでもタリバン諸勢力のうち穏健派を含め多様な部族を取り込み、アフガニスタンの国づくりのために和解・再統合を進める政策を模索していた。前述の2009年3月発表の対アフガニスタン・パキスタン新戦略においても、タリバンとの交渉を進める方針について明示されていた。米国は水面下でタリバン諸勢力と接触し、場合によってはパキスタンの担当者を交え、非公式に交渉を進めてきたとされる。タリバンからは主流派クエッタ・シューラのほか、2012年9月のテロ組織指定以前まではハッカーニー・ネットワークも、米国やカルザイ政権と接触していたとみられる。しかし、このような接触は必ずしも国際交渉としての体系的なプロセスを踏んでこなかった。2010年9月、カルザイ政権はブルハヌッディーン・ラバニ元大統領を長とする「高等和平評議会」を設置し交渉の体系化を試みたが、評議会を構成する民族間の利害が一致せず、2011年9月にはラバニ元大統領が暗殺されたことでこのチャンネルによる対話はいったん中断した。

2012年1月、タリバンは中東のカタール国内に在外事務所を開設する用意があると発表した。しかし、同年3月、囚人の交換に関する予備的協議の決裂を理由に米国との和解に向けた対話を停止すると発表する

など、事務所開設に関する交渉は紆余曲折を経たが、2013年6月18日には、同国の首都ドーハにタリバンの事務所が開設されることがあらためて発表され、米国との2者交渉が公式に開始されるかに見えた。これに対しカルザイ政権は、タリバン

と本格的に交渉を進めようとする米国に反発した。「アフガニスタン・イスラム首長国」の表札と旗を掲げ大使館然としたドーハ事務所の開設が発表された翌日の6月19日、カルザイ大統領は、タリバンとの交渉について「米国政府の行動と発言に矛盾がある」ことを理由に、ISAF撤退後の駐留米兵の規模や地位に関する米国との安全保障協定についての協議を中断すると発表した。

いずれにしても、和平交渉におけるタリバンの位置付けや、交渉相手の組み合わせ方をめぐり、関係国・組織の意見はまとまっていない。7月に入り、タリバン側はドーハ駐在事務所を一時的に閉鎖することを発表した。このため米国とタリバンの公的な2者交渉は中断状態にある。また、前述のように、米国とアフガニスタンは安全保障協定についての交渉を継続し、アフガニスタンの大統領署名を待つまでとなっているが、カルザイ大統領はこの過程でタリバンとの交渉の可能性を独自に追求する姿勢も示している。彼は2013年8月のイスラマバード訪問のさい、シャリフ首相に対して高等和平評議会を軸とする交渉チャンネルの再開に向けて仲介するよう打診している。

(4) 民生部門の復興支援

アフガニスタンの民生部門の復興支援については、2001年12月「ボン合意」、2006年の「アフガニスタン・コンパクト」、「アフガニスタン国家開発戦略」(ANDS)の策定(2008年3月最終ドラフト完成)、さ

らに2010年1月のロンドン会合、同年7月のカブールでの支援国会合のプロセスを経て、現在、ANDSを分野ごとに重点化した「国家優先プログラム」が検討されている。また、これらのプロセスにおいて、援助の80%をこの国家優先プログラムに従って進めること、援助の半分はアフガニスタン政府の財政を通じたものとする（オン・バジェット化）が国際的に合意されている。その後、ボン合意から10周年の節目に開かれた「第2ボン会合」（2011年12月）では、2015～24年までの10年を「変革の10年」と位置付け、国際社会は継続的な経済支援をアフガニスタンに対して行うこととなった。

2012年7月8日には、カルザイ大統領、潘基文国連事務総長、ヒラリー・クリントン米国務長官などアフガニスタン復興支援にかかわる55カ国および25の国際機関などの代表が参加し、東京では10年ぶりとなる支援国会合が開かれた。同会合では「変革の10年」に向け、引き続き国際社会が同国の復興支援に関与する戦略的メッセージを示すことを目指し、4年間で最大総額160億ドルの支援を2015年までに供与することが表明された。また、国際社会だけでなく、支援を受ける側であるアフガニスタン政府側に対しても汚職対策を含めたガバナンス改善を進める「相互責任」の原則を確認し、今後の支援の在り方について定期的（原則2年）に確認・検証するメカニズム「東京フレームワーク」の設置について合意がなされた。

2015年以降のアフガニスタン復興について、国際社会の具体的な支援体制が明らかとなった点で、東京会合の意義はあったが、しかし、この160億ドルという支援総額は、日本を含めた各国がこれまで表明した支援金額のうち、いまだに支出されていない金額を繰り越して表明している場合もあり、すべてが新規の支援ではない点に注意する必要がある。また、メカニズムを構築したものの、それにかかわる具体的な各国の方針がまとまらない、といった従来の悪弊が繰り返さないよう、強いイニシアティブが求められている。

4 岐路の2014年に向けて

アフガニスタン統治の将来像を見極めるうえで、2014年4月5日に予定されている大統領選挙の成否は重要なメルクマールとなるであろう。そして国内の治安を確保することが、この選挙を成功に導く基盤の条件となる。「ISAF 司令官による状況報告」（2013年秋版）によれば、アフガニスタン内務省はこの課題に取り組み、2009年選挙の準備に比べ著しく成果を上げていると評価している。その一方で、選挙管理に携わるスタッフへの暴力行為、投票者への脅迫を含めた選挙妨害、投票者教育など課題も山積しているという。

現行憲法では大統領の3選は禁止されており、また、カルザイ大統領も再三にわたり、憲法の規定に従い次期大統領選挙への立候補はしないと明言してきた。2013年11月19日、独立高等選挙委員会は要件を満たした11人の大統領候補者を発表した（表8-2参照）。大統領の長兄であるカユーム・カルザイ氏は、現カルザイ政権の後継候補とみなされていたが、2014年3月6日、立候補を取り下げ、ザルマイ・ラソール候補の支持に回った。また、カルザイ周辺以外からの有力候補としては、2009年の大統領選挙で善戦したアブドラ氏が出馬をいち早く表明した。同氏はソ連軍介入期よりタジク系勢力を束ね、旧北部同盟の指導者でもあったマスウード氏の側近として活躍し、2001～2005年にかけてカルザイ政権の外相をつとめた経験もある。その後、9.11テロ直前に暗殺されたマスウード氏を引き継ぐ指導者としてカルザイ大統領と距離を置き、2010年には野党勢力を結集して「国民連合」、別名「変化と希望のための連合」を結成し、同年実施された議会選挙では249議席中90議席を獲得した。

欧州安全保障協力機構（OSCE）は、この大統領選挙を支援するミッションの派遣を表明している。また、2009年の大統領選挙と同じく、国際連合の支援により選挙申立審査委員会に外国人監視員が派遣される予定である。このような国際社会による関心の表明は、公正な選挙の実

表 8-2 2014 年大統領選挙候補一覧

氏名 (英文表記)	生年	略歴など
アブドラ・アブドラ (Abdullah Abdullah)	1960	野党連合「国民連合」指導者。カブール医科大学卒。外相 (2001 ~ 05)。【前回選挙第 2 位】
ダーウド・スルタンゾイ (Dawoud Sultanzoi)	1952	カブール大卒。1980 年代に米国在住。民間機パイロットを経て 2002 年に降政界入り。
アブドゥル・ラヒム・ワルダク (Abdul Rahim Wardak)	1945	軍アカデミーなど卒。同アカデミー講師、カブール市治安委員、国防次官、国防相など歴任。
カユーム・カルザイ (Qayoum Karzai)	1956	南カリフォルニア大大学院修士課程修了。カルザイ現大統領の長兄。2008 年まで国会議員。(2014 年 3 月立候補取り下げ)
アシュラフ・ガニー・アフマドザイ (Ashraf Ghani Ahmadzai)	1949	コロンビア大にて博士号 (文化人類学)。財務相 (2002 ~ 04)、カブール大学長など歴任。【前回選挙第 4 位】
サルダル・ムハンマド・ナディル・ナエーム (Sardar Mohammad Nadir Naem)	1965	初代大統領ムハンマド・ダーウド・ハーン (1973 ~ 78) の従弟。近年まで英国在住、保険会社勤務。
ザルマイ・ラソール (Zalmay Rasoul)	1942	仏国内の医科大学卒。ザヒール・シャー元国王筆頭秘書。外相 (2010 ~ 13)。
クトゥブッディン・ヘラルル (Qutbuddin Helal)	1952	軍アカデミーなど卒。国防省勤務 (~ 1978)。パキスタン亡命 (~ 2003)。前ヘクマティアル派メンバー
グル・アグハ・シェルゾイ (Gul Agha Sherzai)	1955	ムジャヒディーン勢力軍司令官、カンダハール県知事 (~ 1994)、ナンガハール県知事 (2004 ~ 13) など歴任。
アブドゥル・ラブ・ラソール・サヤフ (Abdul Rab Rasoul Sayyaf)	1944	アズハル大学 (エジプト) 修士号。ラバニ政権期に副大統領つとめる。
ヒダヤト・アミン・アルサラ (Hidayat Amin Arsala)	1942	南イリノイ大大学院修士 (経済学)。ローマ・グループ (ザヒール・シャー元国王派) メンバー。財務相、外相、副大統領などを歴任。

(出所) 順番はアフガニスタン独立選挙委員会ウェブサイト掲載のリストに従った。また、略歴などについての情報は、アフガニスタンの主要ニュース・メディア「トロ・ニュース」のウェブサイト大統領選挙特集ページの情報をもとに執筆者作成。

現を期待したものであるが、他方で、カルザイ政権は、このような諸外国による選挙への関与が国家主権を脆弱化させているとして、外国人監視員の排除を示唆した。これまで述べてきたとおり、選挙プロセスにおいても ANSF が治安維持の主たる担い手となるが、独立高等選挙委員会の安全、外国人監視員活動における空路での移動や医療面を含めた支援を ISAF が行うこととなっている。選挙結果がいかなるものになると、2014 年以降、新政権がアフガニスタンの国家統合の主体であろう

とする以上、それは国民からの信任を得た、正統性をそなえた政府である必要がある。このためにも、平和的かつ民主的なプロセスによる選挙の実施が求められる。

一方で、国民統合に関しては、先に上げた候補のうち、誰が次期政権を担うこととなっても、同国の今後の治安情勢にとって最大の懸案であるタリバンと接近・和解できる可能性は低い。カルザイ大統領の後継者は、引き続きタリバンとの交渉を受け入れないであろうし、また、アブドラ元外相も、北部同盟の頃から敵対してきた経緯から、タリバンとの対話という選択肢に関心を示していない。しかしながらタリバン勢力との関係の見直しは、アフガニスタンの国づくりにとって避けて通ることのできない課題であり、次期政権もこの点について何らかの打開策を求められることとなるだろう。

タリバンに限らずアフガニスタンには国内の部族間や地域間の亀裂をいかに埋めてゆくかという問題が潜在している。人口比率から考えても、パシュトゥーン系勢力が今後もアフガニスタンの国づくりの上で枢要な役割を担うことは間違いない。しかし、一方で相対的な少数派であるタジク系やウズベク系など北部地域に拠点を置く部族や諸勢力に対する配慮も、国家統合を進めていくうえで不可欠であり、新政権にはタリバン諸勢力はもとより、国内の諸部族間の和解、協調を一層進めていくことも求められている。

経済に関しては、現在、通過国であるトルクメニスタン・アフガニスタン・パキスタン・インドの頭文字をとって「TAPI パイプライン」と呼ばれる天然ガスパイプライン敷設構想があり、実現のあかつきには自立的発展をめざすアフガニスタンにとって好材料となろう。2012年5月23日、トルクメニスタンはインドおよびパキスタンの天然ガス輸送企業と売買契約の合意に達するとともに、アフガニスタンとの間でも長期協力に関する了解覚書を交わした。世界第4位の天然ガス埋蔵量を持つトルクメニスタンの南部で産出した天然ガスを、アフガニスタンなどを經由してインドまで輸送する構想は、1990年代から検討されてきた。

しかし、アフガニスタンでの紛争や混乱の長期化をはじめとする沿線国の問題から、構想は長らく頓挫していた。天然ガスパイプラインが稼働すれば、産出国だけでなく、アフガニスタンを含めた沿線国に経済的恩恵を及ぼし、また、全長約 1,800km におよぶパイプラインの建設はアフガニスタン国内の産業育成ならびに天然ガスをはじめとする資源開発などへの外国投資の呼び水になることが期待されている。